

# 丹波市総合計画 令和4年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	1	【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	企業立地の推進 人材の確保 商業の活性化 既存中小企業への支援 新規起業の支援

施策担当課	商工振興課
関係課	商工振興課

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内商工業者は、商工会等の商工関係団体の協力や支援により、市民の雇用、市民生活の支えとなって事業活動を展開しているとともに、農商工業者の連携により、地域資源を活用した高付加価値の商品開発が行われたことで消費拡大が進み、地域経済が活性化しています。</li> <li>業種間の枠を超えた交流が生まれ、地域特性を生かした産業が育ち、中小企業の経営が安定しています。</li> <li>企業の進出、既存事業所の規模拡大が進み、従業者がライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できる事業所や就業人口が増加しています。</li> </ul>
----------	--

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	企業誘致件数	件/年	目標	2	2	2	2	2	2	
			実績	0	0	2	1			
	Bizステーションたんばの相談件数	件/年	目標	—	300	300	300	300	300	
			実績	—	215	177	270			
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	47,930	51,671	51,839	51,175	—	—	
			事業費	千円	799,572	1,150,179	1,126,875	808,940	—	—
	計	千円	847,502	1,201,850	1,178,714	860,115	—	—		
	うち一般財源	千円	164,330	244,324	808,856	454,034	—	—		

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県においては令和5年4月に産業立地条例が改正され、新エネルギーや半導体事業、水素関連事業に重点を置き、県内の産業を成長させる動向がある。</li> <li>国においてはDXの推進が進められており、今後、企業におけるデジタル人材の育成が不可欠になることが予測される。</li> <li>2023年10月からインボイス制度が導入開始となり、市内の法人・個人を問わず、企業におけるインボイス対応が急務となる。</li> <li>全国的に労働生産人口の減少が課題となっており、持続可能な経済活動に向けて人材確保はもとより、労働生産性の向上が不可欠となる。</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業における労働人口不足は、依然として課題となっている。これは、高校卒業後の進学率が向上したことに伴い、若者が市外に流出し、大学等卒業後UIターンせずに就職する若者が増えていることが起因していると思われる。とりわけ市内企業においては、若者の人材確保が求められている。あわせて、事業の継続に向けた支援も求められている。</li> <li>年齢・性別を問わず育児・介護と仕事を両立でき、安心して就労できる職場環境の整備が求められている。</li> <li>企業におけるDXの推進に向けて、具体的なアドバイスが求められている。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業を目指す者への支援機関である商工会やBizステーションたんば、起業育成の委託業者、金融機関と行政が連携しており、起業者が新たな起業者を呼ぶ好循環につながっている。</li> <li>阪神間における企業立地は、価格条件や面積条件などにより困難な状況になっている。交通網の発達によって本市への立地の引き合いは間断なくあるものの、適地が紹介できない状況であるため、早急に適地の確保が必要である。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度においては、ロシアのウクライナ侵攻や依然として収束しない新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特に原油価格の高騰が企業の経済活動に大きな影響をもたらした。これらのことから、原油価格高騰に対する事業者支援策を展開した。</li> <li>Bizステーションにおいて、新たな取組としてSNSによる販路拡大に向けたアドバイスを展開した。ウェブデザイナーからのアドバイスを受け、SNSの活用によって新規顧客の獲得につながっている。</li> <li>若手人材の確保につなげ、将来にわたって企業が安定的に経済活動が行えるよう、また「帰ってこいよと声かけあえるまち」の実現の一策として、新規学卒者の就職に対するふるさと就職奨励金制度を創設した。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格高騰は、深刻な状況が続いており市内事業者に対する支援策は、今後も国の状況を見据えながら緩急つけて展開している。</li> <li>市内経済の発展は、働く場の確保から行政サービスにまで大幅に影響を及ぼすものであることから、常時、社会環境を見据えながら施策形成している。</li> </ul>

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速化するDXの推進について、市内事業者に対する支援を展開する。</li> <li>市内事業所における人材不足は、法人のみならず、個人事業者においても直面しており、特に事業承継が課題となっている。令和5年度において、事業承継に対する事業者支援をはじめ若者のふるさと帰郷に向けて取組を展開していく。</li> </ul>
-------------------------	--



# 丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	企業誘致推進事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 山内 佐由美	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	新たな企業立地と市内企業・地域産業の連携拡大により、地域経済が活性化し、雇用が高いレベルで安定する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す</li> <li>・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用</li> <li>・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展</li> <li>・工業団地の適正管理</li> </ul>		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す</li> <li>・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用</li> <li>・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理</li> <li>・歌道谷用地の公募</li> </ul>	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す</li> <li>・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用</li> <li>・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理</li> <li>・歌道谷用地の公募</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	122,064	96,862	122,489	28,708	29,446	29,446					
	直接事業費A	110,816	90,670	112,255	17,859	18,597	18,597					
	総人件費計(E+H) B	11,248	6,192	10,234	10,849	10,849	10,849					
	職員従事者数(人・年) C	1.52	0.83	1.34	1.45	1.45	1.45					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430					
	人件費 E=C×D	11,248	6,192	10,211	10,774	10,774	10,774					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.01	0.03	0.03	0.03					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530					
人件費 H=F×G	0	0	24	76	76	76						
歳入	特定財源	86,303	1,374	30,140	2,283	3,178	3,178					
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0					
	借入金(地方債)	0	0	15,900	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	86,303	1,374	14,240	2,283	3,178	3,178					
一般財源	35,761	95,488	92,349	26,425	26,268	26,268						
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
	成果	新規企業進出件数	社	目標 実績	2.0 0.0	2.0 0.0	2.0 2.0	2.0 1.0	2.0	2.0	立地支援を行った企業件数	
	成果	地域経済牽引事業計画策定件数	社	目標 実績	- -	1.0 0.0	2.0 2.0	2.0 0.0	2.0	2.0	承認を受けた計画件数	
	活動	市外企業誘致活動件数	社	目標 実績	50.0 86.0	50.0 8.0	50.0 0.0	50.0 -	50.0 -	50.0	50.0	実状に合わせ廃止
	活動	市内企業訪問対応件数	社	目標 実績	50.0 31.0	50.0 11.0	50.0 12.0	50.0 4.0	5.0	5.0	市長企業訪問数に変更	
	コスト			目標 実績								
	コスト			目標 実績								
	指標の推移等の背景・分析		令和4年度は、新規立地は1件であったものの新規事業を展開するため市内の既存企業における増設工事や移設に向けた立地相談があった。市内の既存産業に対する支援はもとより、新たに立地を検討する企業に対する支援制度について現状制度に検討の余地がないか分析をしつつ見直しを行う必要があると思われる。									

事務事業名	企業誘致推進事業				
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の雇用の場を確保し、将来に亘って持続可能な経済構造を確立するためには、企業誘致活動は不可欠である。また、人口流出の抑制やUIJターン者による人口増を推進するためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	企業訪問による企業誘致活動の在り方を変更し、引き合いがあったときに随時、立地サポートを通じて企業誘致を行っている。現に立地を検討する企業からも本市の支援制度の優位性は確認できており、支援制度が立地の成果につながっているといえる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	初期投資に係る企業の負担を設けており、投資額に応じて受益者負担があるため適切である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>新規立地件数はなかったものの、市内の既存企業において新たな事業展開に伴う増設が見られた。一方で、企業における労働人材の確保が困難な状況にあることから、企業誘致と人材確保は、均衡を図りながら対策を講じる必要がある。</p> <p>【課題】</p> <p>企業や関係機関から立地に伴う用地の相談はあるものの紹介できる適地は不足している。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から進めている歌道谷用地への進出企業募集の準備が整い次第、令和5年度において募集を開始する。</li> <li>企業立地支援制度について、社会情勢や用地環境を観察しながら見直しを行っていく。</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	工業団地管理事業	1,375	22,591	2,710	4,207	4,207	
2	企業誘致推進事業	89,295	89,664	15,149	14,390	14,390	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		90,670	112,255	17,859	18,597	18,597	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 本庄 ななみ	担当 畑 拓衛

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市商工会事業補助金交付要綱、丹波市商工業地域活性化補助金交付要綱他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市商工会、市内商工業者、市内外新規起業家		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市内事業所の大部分を占める中小企業に対する振興施策を総合的に推進することにより、中小企業の経営安定と健全な発展を促進するとともに、商工会との協力や起業・創業者の支援を行うことにより地域産業、地域経済の活性化を図る。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会事業補助金の交付</li> <li>・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付</li> <li>・中小企業資金融資</li> <li>・Bizステーションたんばの委託</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援に係る各種補助金の交付</li> </ul>		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会事業補助金の交付</li> <li>・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付</li> <li>・中小企業資金融資</li> <li>・Bizステーションたんばの委託事業の実施</li> <li>・起業育成実践型支援業務</li> </ul>	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会事業補助金の交付</li> <li>・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付</li> <li>・中小企業資金融資</li> <li>・Bizステーションたんばの委託事業の実施</li> <li>・起業育成実践型支援業務</li> <li>・シリバレーと連携した新規起業家への支援</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	655,145	1,042,983	996,337	772,420	454,487	454,487	
	直接事業費A	632,099	1,010,045	963,932	744,914	426,981	426,981	
	総人件費計(E+H) B	23,046	32,938	32,405	27,506	27,506	27,506	
	職員従事者数(人・年) C	2.89	3.83	3.78	3.13	3.13	3.13	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E=C×D	21,386	28,572	28,804	23,256	23,256	23,256	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.83	1.85	1.53	1.68	1.68	1.68	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H=F×G	1,660	4,366	3,601	4,250	4,250	4,250		
歳入	特定財源	591,600	455,072	338,864	395,645	73,025	73,025	
	国・県支出金	39,714	417,318	306,697	339,128	9,525	9,525	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	51,886	37,754	32,167	56,517	63,500	63,500	
一般財源	63,545	587,911	657,473	376,775	381,462	381,462		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	Bizステーションたんばの相談件数 (アドバイザー・専門家相談分)	件	目標	250.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
			実績	173.0	215.0	177.0	270.0			
成果	新規起業家数	事業所	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	11.0	14.0	24.0	28.0			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格や仕入れ価格の高騰の影響を受ける事業者が多く見受けられ、経営安定や先を見据えた新たな分野の創業を目指す事業者の相談等が多くみられた。</li> <li>・Bizステーションたんばを通じて起業をされる事業者は2年連続目標値を上回り、Bizステーションたんばの起業相談が定着してきている。</li> </ul>							

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	事業者、市民の機運を盛り上げ、活気のあるまちづくりや地域経済の活性化を図り、豊かな市民生活を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえた商工振興策を推進する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	商工会や金融機関、関係団体等との協議も踏まえ、現行補助金事業の見直し（終期設定等）と他課との類似事業の整理や改善を行い、効果的な事業実施や事務の効率化を図る。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市内事業者への財政的な支援として、設備投資補助等をはじめとする各種支援制度と、人的な支援としてBizステーションたんばによる相談窓口を設置し、地域経済活動推進の一翼を担っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	市内事業者への財政的な支援として、設備投資補助等をはじめとする各種支援制度と、人的な支援としてBizステーションたんばによる相談窓口を設置し、地域経済活動推進の一翼を担っている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援として、コロナ対策事業を行った。</li> <li>地域経済活性化のため、市民、事業者、金融機関、商工会、行政がそれぞれの役割を果たす施策を行っている。</li> <li>起業を目指す者への支援として、Bizステーションたんば、起業育成の委託業者、金融機関、行政との連携が起業者の育成に好循環をもたらしている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長引く物価高騰など、経済状況が未だ不安定であるため、事業者が安定的に事業を行うためのきめ細かな施策展開を行う必要がある。</li> </ul>																									
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の経営体質強化を図り、雇用の確保に努める。</li> <li>市内事業者の経営安定や事業拡大に向けた販路開拓、商品開発、新サービスの企画など市内事業者の新たな事業活動をサポートするとともに、事業承継を検討している事業所への支援強化を検討する。</li> <li>起業を目指す人材に対して、創業前に実践する機会の提供の充実を図る。加えて、創業から間もない事業者に対しては、情報交換や仲間づくりの場を設けるなど、事業定着に向けた支援を充実させる。</li> <li>コロナ禍以降、急速に進みつつある企業のDX化を後押しする仕組みを構築する。</li> </ul>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大			✓	現状維持					縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																						
成果の方向性	拡大			✓																						
現状維持																										
縮小																										
休廃止																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	商工総務費	1,028	1,183	1,635	946	946	
2	商工振興事業	999,017	952,749	733,279	416,035	416,035	
3	ポップアップホール運営事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		1,010,045	963,932	744,914	426,981	426,981	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	労働雇用対策事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 山内 佐由美	担当 菅村 明

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、雇用奨励金交付要綱 他			

計画 (PLAN)	事務事業	対象 (誰を、何を)	労働者、求職者、U I ターン者、学卒者、就職困難者、(公社)丹波市シルバー人材センター	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者の就労機会の確保が充実している。</li> <li>・企業において安定して人材が確保ができています。</li> <li>・企業においてワークライフバランスに配慮した働き方改革が取り組まれている。</li> <li>・労働者がスキルアップを図りながら働くことができるとともに、企業にとっても技術力の向上につながっている。</li> </ul>	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用奨励金の交付</li> <li>・県雇用開発協会、丹波職業訓練協会への協力</li> <li>・被雇用者の技能訓練、講習、研修費用、健康診断費用への助成</li> <li>・丹 (まごころ) ワークサポートたんばの国との一体的運営</li> <li>・女性の職業生活における活躍の推進</li> <li>・仕事と家庭の両立に向けた支援</li> <li>・若年層の地元就職促進</li> </ul>	
		令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の就業確保 ・企業情報冊子の発行</li> <li>・雇用奨励金の交付</li> <li>・被雇用者の技能訓練、講習、研修費用、健康診断費用への助成</li> <li>・丹 (まごころ) ワークサポートたんばの国との一体的運営</li> <li>・女性の職業生活における活躍の推進</li> <li>・女性活躍のための両立支援に向けた助成</li> <li>・新規学卒者の地元就職に向けたふるさと就職奨励金制度の創設</li> </ul>	令和5年度の 事業概略

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	59,449	50,965	58,838	58,987	72,484	72,484	
	直接事業費 A	46,331	39,217	50,217	46,167	59,664	59,664	
	総人件費計 (E + H) B	13,118	11,748	8,621	12,820	12,820	12,820	
	職員従事者数 (人・年) C	1.47	1.23	0.80	1.31	1.31	1.31	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E = C × D	10,878	9,176	6,096	9,733	9,733	9,733	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.12	1.09	1.07	1.22	1.22	1.22	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費 H = F × G	2,240	2,572	2,525	3,087	3,087	3,087	
歳入	特定財源	5,269	1,080	854	8,153	19,072	19,072	
	国・県支出金	0	0	0	1,617	5,072	5,072	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	36	0	0	0	0	
	その他特財	5,269	1,044	854	6,536	14,000	14,000	
一般財源	54,180	49,885	57,984	50,834	53,412	53,412		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	雇用奨励金補助金交付対象人員	人	目標		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績		9.0	13.0	33.0	14.0			
成果	丹 (まごころ) ワークサポートたんばを通じた就職者数	人	目標		190.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	
			実績		200.0	160.0	124.0	163.0			
成果	ふるさと就職奨励金交付件数	件	目標		-	-	-	150.0	150.0	150.0	
			実績		-	-	-	130.0			
成果	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標		-	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	市民アンケート
			実績		19.8	22.8	19.4	18.4			
コスト			目標								
			実績								

**指標の推移等の背景・分析**

・ワークサポートたんばを通じた就職者数は、コロナ禍の影響で目標未達があったが、今年度は目標達成となった。市内人口の減少による人材不足で求人件数も増加している。開設10年を経過するが、まだまだ当該施設の認知度向上に向けた情報発信を図り、利用者の増加と就職率の向上が必要である。

・ふるさと就職奨励金制度は、令和4年度から施行したものであるが、今後、企業にも採用活動時にこの制度を活用いただき若手人材の市内就職を促進するための一策につなげる。

・働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合が低いことから、労働生産人口が直面すると思われる「子育て・介護」に重視し、仕事と子育て・介護が両立できる労働環境整備が求められている。

事務事業名	労働雇用対策事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	安定した市民生活を確保するため雇用対策は必要不可欠である。また、働き方改革の推進に伴ってワークライフバランス、男女共同参画の推進に向けて重要な取り組みである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	市内の有効求人倍率は1倍を超えている。人手不足な状況にあることから、ハローワークと連携しながらワークサポートたんばの利用者増進に向けて取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手の地元就職を促進するために令和4年度から施行したふるさと就職奨励金制度では、130件の交付実績となった。しかしながら、市内企業における労働人材の不足は、依然として課題であることから引き続き人材確保に向けた取組が必要である。</li> <li>・ワークサポートたんばの就職件数について、コロナ禍で令和3年度は目標未達となったが、令和4年度は目標を達成している。開設から10年目となるが、ワークサポートたんばの認知度の向上に向けてさらなる情報発信が必要である。</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>男性・女性ともに市内労働生産人口の8割以上が就労している状況であるため、ふるさとを離れている若者、UIターン者、高齢者などさらに就労可能な人材を確保することが必要な状況にある。</p>																													
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業が安定して経済活動を維持するためには、労働人材の確保が必要である。</li> <li>・市内企業の情報発信強化対策として「就職支援ポータルサイト」の構築や子育て世代が安心して子育てと仕事を両立することができる労働環境づくりに取り組む。</li> </ul> <p>しかしながら、「丹波市に住みたい・帰りたい」と思えるまちづくりの実現は、住環境や子育て環境など幅広い施策と連携することが必要であることから、関係部署との連携が欠かせない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク検索システムが充実し、どこにいても求人情報が検索できるようになっているが、ワークサポートたんばに来所して職業相談するメリットを発信するなどして、求職者にきめ細やかな職業紹介を行う取組を検討する必要がある。</li> </ul>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
			皆減	縮小	現状維持	拡大																								
	拡充					✓																								
	現状維持																													
	縮小																													
休廃止																														

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	シルバー人材センター補助事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
2	労働総務費	3,863	4,404	10,381	29,664	29,664	
3	雇用奨励補助金交付事業	6,500	16,500	7,000			
4	雇用維持安定支援事業	18,854	19,313	18,786	20,000	20,000	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		39,217	50,217	46,167	59,664	59,664	

## ●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況